

第3章 離職状況と求職活動

第1節 離職状況

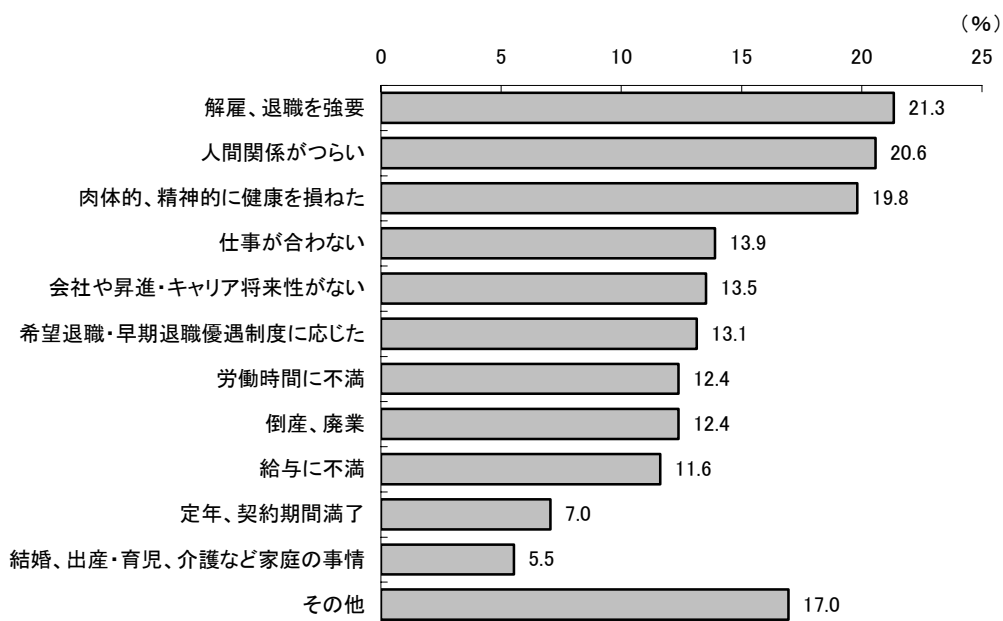
1. 離職理由

長期失業者がいかなる理由で離職したのかをみると、以下のような状況となっている。

まず、最も回答率が高いのは、「解雇された、退職を強要された」(21.3%)であり、次いで「人間関係がつかった」(20.6%)、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(19.8%)と続き、この3項目が他の理由よりも高い回答率を示している。

これらに次いで高い回答率を示しているのが、「仕事が合わなかった」(13.9%)、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」(13.5%)、「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」(13.1%)、「倒産、廃業による」(12.4%)、「労働時間に不満だった」(12.4%)、「給与に不満だった」(11.6%)、「定年、契約期間満了による退職」(7.0%)、「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」(5.5%)となっている(第3-1-1図)。

第3-1-1図 離職理由(複数回答:3つまで)



このように、回答率からみると二つのグループを構成しているが、上位の3つの理由とそれ以外では、性格がやや異なっている。「解雇、退職強要」、「人間関係」、「肉体的・精神的に健康を損ねた」の上位3つの理由は、継続して勤務することが精神的にも肉体的にもかなりきつuitといった状況に追い込まれていることを示唆している。これに対して、それ以外の理由は、「倒産・廃業」を除いて自発的ないしはそれに近い理由による離職であり、精神的なダメージはやや軽いのではないかと思われる。では、こうした厳しい離職理由は、どのような

人達により多く発生しているのであろうか。

離職理由を年齢階層別に見ると、「人間関係がつかった」や「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」といった理由は、39歳以下と40歳代で回答率が高くなっている。また、39歳以下では、「仕事が合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高くなっている。

これに対して、50歳代では、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高くなっている。なお、60歳代では、「解雇、退職強要」と「定年、契約期間満了による退職」の回答率が高くなっている。

男女別に見ると、男女とも上記の回答傾向がほぼ認められるが、そうしたなかで女性はやや異なった傾向も認められる。すなわち、「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」が39歳以下でも13.0%とそれほど多くなく、逆に「人間関係がつかった」や「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」といった理由の回答率が、50歳代も含めて高くなっている。また、50歳代の女性は、「解雇された、退職を強要された」(21.3%)の回答率が、男性とほぼ同じ割合となっている。(第3-1-1表)。

第3-1-1表 年齢階層・男女別離職理由（複数回答：3つまで）

	合計(人)	労働時間に不満	給与に不満	肉体的、精神的に健康を損ねた	人間関係がつかった	仕事が合わない	会社や昇進・キャリア将来性が低い	結婚、出産・育児、介護など家庭の事情	希望退職・早期退職優遇制度に応じた	解雇、退職を強要	倒産、廃業	定年、契約期間満了	その他
合計	525	12.4	11.6	19.8	20.6	13.9	13.5	5.5	13.1	21.3	12.4	7.0	17.0
合	20~39歳	173	16.8	12.1	23.1	23.1	17.9	19.1	6.9	19.1	8.1	6.9	17.9
計	40~49歳	147	10.2	10.9	22.4	23.8	16.3	12.2	6.8	19.7	12.2	8.2	19.0
	50~59歳	186	10.8	12.9	16.1	17.2	9.7	3.2	21.0	23.7	17.2	4.3	15.1
	60歳以上	19	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	5.3	31.6	5.3	26.3	10.5
男性	合計	352	12.2	12.5	19.0	19.9	16.2	14.5	3.7	15.3	24.4	12.2	5.7
	20~39歳	104	17.3	16.3	26.0	26.9	21.2	25.0	2.9	6.7	22.1	8.7	3.8
	40~49歳	94	10.6	9.6	20.2	23.4	19.1	10.6	6.4	13.8	25.5	13.8	4.3
	50~59歳	139	10.1	12.9	15.1	14.4	12.2	9.4	2.9	23.0	24.5	15.1	5.0
	60歳以上	15	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	33.3	0.0	33.3	13.3
女性	合計	173	12.7	9.8	21.4	22.0	9.2	11.6	9.2	8.7	15.0	12.7	9.8
	20~39歳	69	15.9	5.8	18.8	17.4	13.0	10.1	13.0	5.8	7.2	11.6	17.4
	40~49歳	53	9.4	13.2	26.4	24.5	11.3	15.1	7.5	9.4	9.4	15.1	20.8
	50~59歳	47	12.8	12.8	19.1	25.5	2.1	10.6	4.3	14.9	23.4	2.1	19.1
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0

このように、離職理由から見る限り、男女共に解雇・退職強要による失業を余儀なくされた上に、人間関係や健康上の理由といった精神的ダメージを受けている場合が多く、かなり厳しい状況の下で離職してきたものと思われる。こうした傾向は、男性よりも女性により強く現れている。

ところで、今回の分析対象者には、単身者がかなりの割合で含まれていたが、こうした家族構成の違いと離職理由との関連を見ると、年齢の影響も重なり合って、以下のような傾向を示している。

まず、単身者は、「人間関係がつかった」(23.0%)、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(21.9%)、「解雇された、退職を強要された」(21.4%)といった理由の回答率が高く

なっており、最も厳しい離職状況での失業者が多かったことを示している。

単身者と同じような回答傾向を示しているのが、家族・同居人である。「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(25.9%)、「人間関係がつかかった」(24.4%)、「解雇された、退職を強要された」(20.0%)という回答結果になっており、厳しい離職状況での失業者が多かったことを示している。

これに対して、世帯主は、「解雇された、退職を強要された」(24.8%)、「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」(22.3%)の回答率が他のグループよりも高く、単身者よりも厳しい離職状況に置かれていたが、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(12.4%)は、かなり低い回答率となっている。企業からの離職・退職圧力によって離職・失業した者が多かったが、単身者などよりも精神的には強い者が多く、精神的プレッシャーの受け止め方はかなり異なっている。

なお、世帯主の配偶者は、「解雇された、退職を強要された」(18.4%)の他に、他のグループでは回答率が低い「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」(22.4%)や「給与に不満だった」(18.4%)の回答率が高くなっている(第3-1-2表)。

第3-1-2表 家族構成別離職理由(複数回答:3つまで)

	合計	労働時間に不満だった	給与に不満だった	肉体的あるいは精神的に健康を損ねた	人間関係がつかかった	仕事合わなかった	会社や昇進・キャリア将来性がなかった	結婚・出産・育児・介護など家庭の事情	希望退職・早期退職優遇制度に応じた	解雇された、退職を強要された	倒産、廃業による	定年、契約期間満了による退職	その他
合計	501	12.0	11.0	20.0	21.2	14.0	13.6	5.6	13.2	21.6	12.2	7.0	16.8
単身	196	9.2	13.8	21.9	23.0	16.8	14.3	2.6	11.2	21.4	12.2	3.6	17.9
世帯主	121	13.2	8.3	12.4	17.4	10.7	12.4	5.0	22.3	24.8	14.9	9.1	16.5
世帯主の配偶者	49	16.3	18.4	14.3	14.3	8.2	12.2	22.4	6.1	18.4	4.1	10.2	10.2
1-4以外の家族・同居人	135	13.3	6.7	25.9	24.4	14.8	14.1	4.4	10.4	20.0	12.6	8.9	17.8

以上のように、「解雇、退職強要」、「人間関係」、「健康を損ねた」が、三大離職理由となっており、長期失業者が厳しい状況に置かれていることが想像できる。こうした失業構造の深刻化は、30・40歳代の若・壮年層に強く現れており、「人間関係がつかかった」、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」、「解雇された、退職を強要された」といった理由から離職に追い込まれ、失業が長期化した者が多かった。なお、39歳以下層では、「仕事合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高く、適職探しや将来性のある会社に転職したいといった理由から離職し、失業が長期化している者も多い。

これに対して、50歳代は、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高く、企業の雇用調整によって強制的に失業させられ、長期失業者になってしまった者が多い。

なお、家族構成別に比較すると、単身者と家族・同居人は、三大離職理由の回答率が高く、しかも肉体的・精神的なダメージが大きかった者が、2割強を占めている。他方、世帯主は、「解雇、退職強要」と「希望退職・早期退職優遇制度」の回答率が高く、強制的に離職させられて失業が長期化した者が多いものの、肉体的・精神的ダメージを受けている者はそれほど多くなく、長期失業者の性格も多様化している。

今回の調査結果を既に述べた1998年から99年にかけて当機構が実施した前回の失業者調査と比較すると、前回の長期失業者は、「定年退職」や「自分や家庭の都合」といった自己都合退職によって失業した者が多く、失業に対する生活不安が相対的に小さいグループであった。これに対して、今回の調査の長期失業者は、30・40・50歳代といった若・壮年層の割合が高くなっており、離職理由もリストラや倒産・廃業といった非自発的理由に加えて人間関係、健康といった理由も加わっている。従って、失業構造は、今回の方が深刻化していると言えよう。

2. 再就職の希望時期

長期失業者は、離職直後に再就職する時期をどのように考えていたのであろうか。最も多いのは「できるだけ早く再就職したい」(43.8%)であり、次いで「しばらく休んでから再就職したい」(32.5%)、「焦らずによい再就職先をさがしたい」(19.4%)、「特に再就職の時期は考えなかった」(4.2%)となっている。早期の再就職を希望していた者は半数弱であり、半数強は急いで再就職をしたいとは考えていなかった、というのが長期失業者の離職直後の意識である。

年齢階層別にみると、39歳以下は、「できるだけ早く再就職したい」(36.6%)とする者の割合が最も低く、逆に「焦らずによい再就職先をさがしたい」(24.4%)が最も多くなっており、早期再就職希望者の割合が、最も低くなっている。これに対して、40歳代は最も早期再就職希望者の割合が高く、「できるだけ早く再就職したい」が48.6%に達している。50歳代もほぼ同様であり、その占める割合は45.9%となっている。

こうした傾向は男女共通して認められるが、男性に比べて女性の早期再就職希望者の割合は、やや低くなっている。ただし、女性の50歳代は、男性よりも早期再就職希望者の割合が高くなっているが、これは50歳代の女性は単身者の割合が高いことが影響しているものと思われる(第3-1-3表)。

このように、長期失業者の離職直後における再就職の希望時期は、早期再就職希望者の割合が半数弱であるが、家族構成による差異も認められる。「できるだけ早く再就職したい」という早期再就職希望者の割合が最も多いのは世帯主(50.8%)であり、最も少ないのが単身者(40.1%)である。また、世帯主は「焦らずによい再就職先をさがしたい」(12.5%)と希望する者の割合が、他のグループよりも低くなっているのに対して、単身者をはじめ他のグ

第 3-1-3 表 年齢階層・男女別離職直後における再就職の希望時期

		(%)				
	合計(人)	早く再就職 したい	休んでから 再就職した い	焦らずによ い再就職を さがしたい	特に時期を 考えなかつ た	
合計	520	43.8	32.5	19.4	4.2	
合 計	20～39歳	172	36.6	32.6	24.4	6.4
	40～49歳	146	48.6	30.1	17.1	4.1
	50～59歳	183	45.9	34.4	16.9	2.7
	60歳以上	19	52.6	31.6	15.8	0.0
合計	348	46.0	32.8	17.2	4.0	
男 性 計	20～39歳	103	41.7	32.0	20.4	5.8
	40～49歳	94	53.2	25.5	16.0	5.3
	50～59歳	136	43.4	38.2	16.2	2.2
	60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	0.0
合計	172	39.5	32.0	23.8	4.7	
女 性 計	20～39歳	69	29.0	33.3	30.4	7.2
	40～49歳	52	40.4	38.5	19.2	1.9
	50～59歳	47	53.2	23.4	19.1	4.3
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

ループでは、2割以上の回答率を示している（第 3-1-4 表）。

以上のように、長期失業者の離職直後における再就職希望時期は、早期の再就職を希望したとする者は半数弱であり、それらは 40・50 歳代の世帯主が中心である。これに対して、再就職時期に時間的余裕を持とうと考えていたとする者は、全体の半数強を占めており、30 歳代以下および単身者においてその割合が高くなっている。こうした意識が、結果的に失業の長期化をもたらしている可能性がある。

第 3-1-4 表 家族構成別再就職の希望時期

		(%)			
	合計 (人)	できるだけ 早くしたい	しばらく休 んでから	焦らずにさ がしたい	特に考えな かった
合 計	496	43.5	32.3	19.8	4.4
単 身	192	40.1	31.3	24.0	4.7
世帯主	120	50.8	34.2	12.5	2.5
世帯主の配偶者	49	42.9	32.7	20.4	4.2
家族、同居人	135	42.2	31.9	20.0	5.9

第 2 節 求職活動

1. 求人情報の収集活動

長期失業者は、いかなる方法で、どの程度の頻度で、求人情報の収集活動をしているのであろうか。離職後、最も積極的に求職活動を行っていた時期の求人情報収集活動は、以下の

第 3-2-1 表 年齢階層別積極的求職活動の時期

(%)

	合計 (人)	1 カ月以内	2 カ月	3 カ月	4～6 カ月	7 カ月以降
合 計	491	31.8	7.9	14.1	18.7	27.5
20～39 歳	167	34.4	8.0	13.5	17.2	27.0
40～49 歳	140	31.6	6.6	14.0	18.4	29.4
50～59 歳	168	29.3	9.2	14.4	19.5	27.6
60 歳以上	16	33.3	5.6	16.7	27.8	16.7

ようになっている。

まず、最も積極的に求職活動を行っていた時期は、離職後すぐの「1 カ月以内」が 31.8% と最も多く、「2 カ月」(7.9%)、「3 カ月」(14.1%)、「4～6 カ月」(18.7%)、「7 カ月以降」(27.5%) となっている。こうした傾向は、年齢階層別に見てもほとんど同じである。長期失業者は、離職後すぐに積極的に求職活動を行う者と、7 カ月以上も経ってから始める者との、二極化する傾向が認められる (第 3-2-1 表)。

次に、最も積極的に求職活動を行っていた時、求人情報をいかなる手段で、どの程度の頻度で収集していたのかを見ると、「自宅などでのインターネット検索」は、「ほぼ毎日」(28.3%) が 3 割近くを占めており、「週に数回程度」(25.3%)、「月に数回程度」(10.1%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(4.7%) となっている。他方、「利用しなかった」(31.7%) も 3 割強おり、利用する者と利用しない者との二極化している。

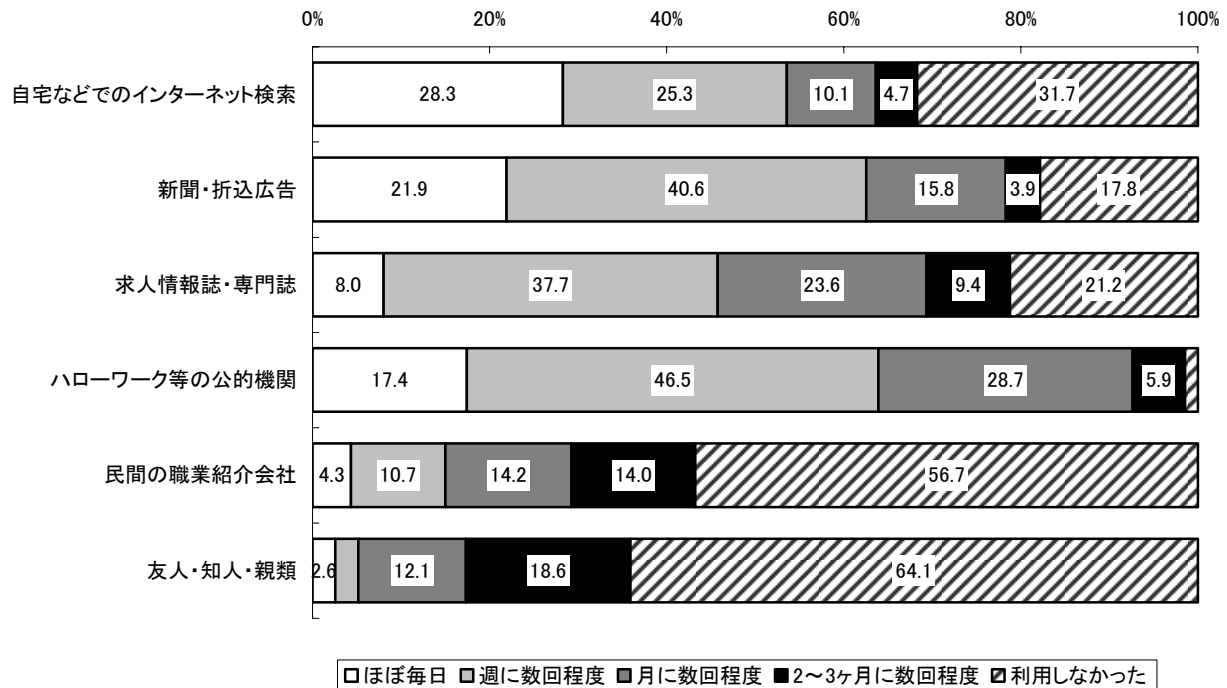
インターネット検索と類似しているのが、「新聞・折込広告」である。「週に数回程度」(40.6%) が最も多く、次いで「ほぼ毎日」(21.9%)、「月に数回程度」(15.8%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(3.9%) となっている。他方、「利用しなかった」(17.8%) も、2 割弱存在している。インターネット検索よりは手軽な情報収集手段となっているものの、利用する者と利用しない者との二極化している。

「求人情報誌・専門誌」も「新聞・折込広告」と同じような傾向にあり、利用頻度は「週に数回程度」(37.7%)、「月に数回程度」(23.6%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(9.4%)、「ほぼ毎日」(8.0%) となっている。これに対して、「利用しなかった」(21.2%) は、約 2 割となっている。

「ハローワーク等の公的機関」は、調査対象者がハローワークを介していることもあって、全員が利用しているはずであるが、「利用しなかった」(1.4%) と回答した者もごく少数いた。利用頻度は、「週に数回程度」(46.5%)、「月に数回程度」(28.7%)、「ほぼ毎日」(17.4%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(5.9%) となっている。

これら 4 つの手段に対して、「民間の職業紹介会社」と「友人・知人・親類」は、利用しない者の割合が高くなっている。「民間の職業紹介会社」は、「利用しなかった」(56.7%) が半数を上回っており、利用した場合の頻度は、「月に数回程度」(14.2%)、「2～3 ヶ月に数回程

第 3-2-1 図 求人情報の収集方法と頻度



度」(14.0%)、「週に数回程度」(10.7%)、「ほぼ毎日」(4.3%)となっている。

「友人・知人・親類」に関しては、「利用しなかった」(64.1%)が6割強となっているのに対して、利用頻度は「2~3ヶ月に数回程度」(18.6%)、「月に数回程度」(12.1%)、「ほぼ毎日」(2.6%)、「週に数回程度」(2.6%)となっている(第3-2-1図)。

なお、年齢によって利用状況に差異が認められるのは、「インターネット検索」が代表例である。「インターネット検索」は、年齢階層による差が大きく、39歳以下と40歳代では「利用しなかった」が2割強であるのに対して、50歳以上層では半数近い45.7%にも達している。同様に、50歳以上層で利用者の割合が低下しているのが、「求人情報誌・専門誌」である。逆に、年齢階層が若くなるほど利用しなかった者の割合が増加しているのは、「新聞・折込広告」、「民間の職業紹介会社」、「友人・知人・親類」である(第3-2-2表)。

以上のように、求人情報の収集方法としては、ほぼ全員が利用しているハローワークを除けば、「新聞・折込広告」、「求人情報誌・専門誌」、「インターネット検索」の利用率が高く、「民間の職業紹介会社」と「友人・知人・親類」の利用率は低くなっている。ただし、こうした利用状況も、年齢階層によってかなり異なっている。

39歳以下と40歳代の若・壮年層では、「インターネット検索」を8割近くが利用しているのに対して、50歳以上層では利用者が半数強と少なくなっている。また、39歳以下と40歳代は、「求人情報誌・専門誌」は利用するが、「民間の職業紹介会社」や「友人・知人・親類」は利用しない者の割合が高くなっている。

つまり、39歳以下を中心とした若・壮年層では、インターネットと求人情報誌によって求

第3-2-2表 求人情報の収集方法で「利用しなかった」割合

(%)

	インターネット検索	新聞・折込広告	求人情報誌・専門誌	ハローワーク	民間の職業紹介会社	友人・知人・親類
20～39歳	21.6	27.5	14.3	1.2	63.3	67.4
40～49歳	28.1	16.3	18.5	0.7	55.7	75.0
50～59歳	45.7	10.1	32.4	2.3	51.2	54.2
60歳以上	44.4	7.1	10.0	0.0	40.0	18.2

人情報を集めている者が多く、新聞などの求人広告や知り合いを通じた従来型の求人情報収集を行っている者は、それほど多くないというのが実態である。

これに対して、50歳代は、「インターネット検索」は半数近くが利用しないが、「新聞・折込広告」は約9割の人が利用している。60歳以上になると、「新聞・折込広告」に加えて「友人・知人・親類」を8割強の人が利用している。

なお、「インターネット検索」を年齢階層・男女別に見ると、39歳以下の若い階層では、「ほぼ毎日」利用している者が、男性32.2%、女性41.0%となっており、手軽な情報収集手段となっている。なお、サンプル数は少ないものの、男性60歳以上での割合も33.3%に達しており、一部の高齢者はインターネットを活用しはじめている。反対に、最も利用していない者の割合が高いのは、男性50歳代(45.8%)である。なお、女性60歳以上層では、サンプル数が3名と少ないが、利用者はいなかった(第3-2-3表)。

第3-2-3表 年齢階層・男女別インターネット検索の利用状況

(%)

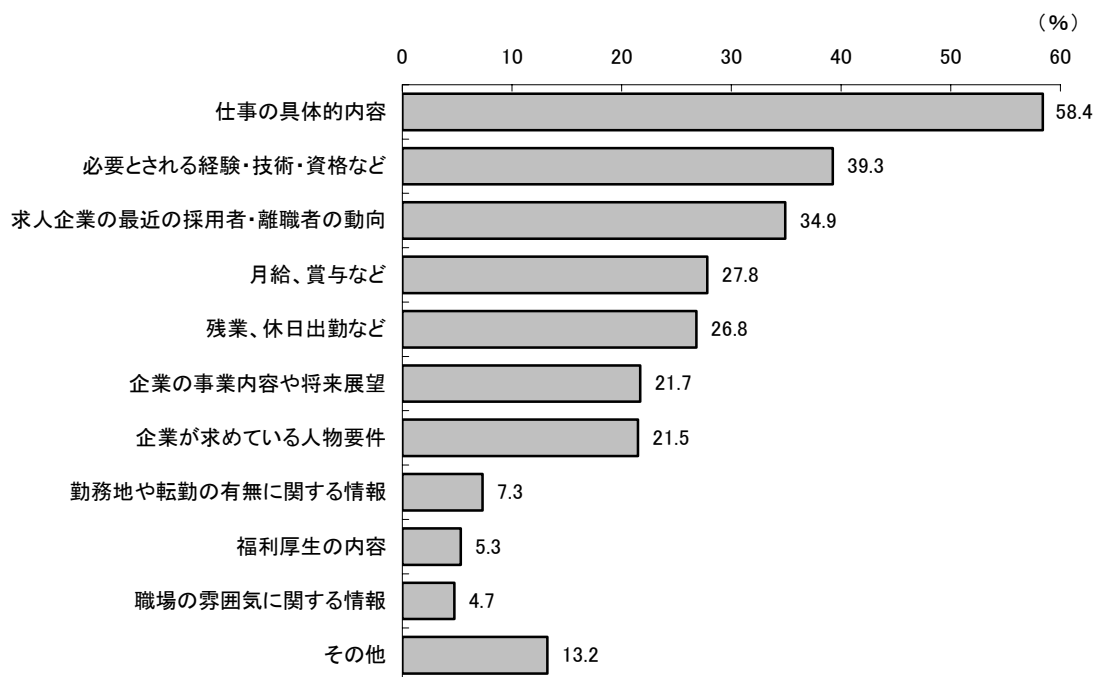
		自宅などでのインターネット検索					利用しなかった
		合計	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	2～3ヶ月に数回程度	
合計		407	28.3	25.3	10.1	4.7	31.7
合計	20～39歳	148	35.8	24.3	13.5	4.7	21.6
	40～49歳	121	26.4	28.9	9.1	7.4	28.1
	50～59歳	129	21.7	24.8	7.0	0.8	45.7
	60歳以上	9	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4
合計		266	28.2	23.7	10.2	4.5	33.5
男性計	20～39歳	87	32.2	24.1	14.9	3.4	25.3
	40～49歳	77	31.2	23.4	7.8	9.1	28.6
	50～59歳	96	21.9	25.0	7.3	0.0	45.8
	60歳以上	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
合計		141	28.4	28.4	9.9	5.0	28.4
女性計	20～39歳	61	41.0	24.6	11.5	6.6	16.4
	40～49歳	44	18.2	38.6	11.4	4.5	27.3
	50～59歳	33	21.2	24.2	6.1	3.0	45.5
	60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

2. 不足していた・改善してほしい求人情報

長期失業者が、求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことを調べてみたが、その結果は以下のとおりである。

まず、最も回答率が高いのは、「担当する仕事の具体的内容」(58.4%)であり、次いで「必要とされる経験・技術・資格などの具体的内容」(39.3%)、「求人企業の最近の採用者・離職者の動向」(34.9%)、「月給、賞与などの具体的内容」(27.8%)、「残業、休日出勤などの具体的内容」(26.8%)、「企業の事業内容や将来展望」(21.7%)、「企業が求めている人物要件」(21.5%)、「勤務地や転勤の有無に関する情報」(7.3%)、「社宅、育児休業手当などの福利厚生の内容」(5.3%)、「服装やヘアスタイルといった職場の雰囲気に関する情報」(4.7%)となっている(第3-2-2図)。

第3-2-2図 不足していた・改善してほしい求人情報(複数回答:3つまで)



なお、男女・年齢階層別にみると、男性に関しては、39歳以下では「月給・賞与」(39.0%)、40歳代では「仕事の具体的内容」(62.2%)や「経験・技術・資格」(46.7%)、50歳代で「企業の事業内容や将来展望」(28.4%)が、それぞれ他よりも高い回答率を示している。

女性に関しては、39歳以下で「仕事の具体的内容」(63.2%)や「残業、休日出勤」(38.2%)、40歳代で「求人企業の採用・離職者動向」(43.1%)、50歳代で「経験・技術・資格」(42.2%)が、それぞれ他よりも高い回答率を示しており、より具体的かつ詳細な情報提供を求めている者の割合が高くなっている。なお、「残業、休日出勤」に関しては、女性の回答率(31.0%)が男性(24.8%)を上回っている(第3-2-4表)。

第 3-2-4 表 年齢階層・男女別不足していた・改善してほしい求人情報
(複数回答：3 つまで)

(%)

	合計(人)	仕事の具体的内容	必要とされる経験・技術・資格など	月給、賞与など	残業、休日出勤など	企業が求めている人物要件	勤務地や転勤の有無に関する情報	職場の雰囲気に関する情報	求人企業の最近の採用者・離職者の動向	企業の事業内容や将来展望	福利厚生の内容	その他	
合計	507	58.4	39.3	27.8	26.8	21.5	7.3	4.7	34.9	21.7	5.3	13.2	
合	20~39歳	168	58.3	32.1	35.1	35.1	22.0	7.7	6.0	33.9	17.9	7.1	11.9
計	40~49歳	141	58.2	44.0	23.4	22.7	25.5	9.2	5.7	34.8	23.4	5.7	9.9
	50~59歳	179	58.7	42.5	26.3	24.0	17.3	5.6	3.4	35.8	24.6	3.9	14.0
	60歳以上	19	57.9	36.8	10.5	10.5	26.3	5.3	0.0	36.8	15.8	0.0	42.1
男	合計	339	58.7	40.7	28.0	24.8	19.8	9.1	4.1	34.2	21.5	4.7	13.9
性	20~39歳	100	55.0	34.0	39.0	33.0	24.0	11.0	5.0	35.0	14.0	6.0	14.0
計	40~49歳	90	62.2	46.7	23.3	20.0	21.1	10.0	5.6	30.0	21.1	4.4	12.2
	50~59歳	134	59.7	42.5	24.6	23.1	15.7	7.5	3.0	36.6	28.4	4.5	11.9
	60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0	40.0
女	合計	168	57.7	36.3	27.4	31.0	25.0	3.6	6.0	36.3	22.0	6.5	11.9
性	20~39歳	68	63.2	29.4	29.4	38.2	19.1	2.9	7.4	32.4	23.5	8.8	8.8
計	40~49歳	51	51.0	39.2	23.5	27.5	33.3	7.8	5.9	43.1	27.5	7.8	5.9
	50~59歳	45	55.6	42.2	31.1	26.7	22.2	0.0	4.4	33.3	13.3	2.2	20.0
	60歳以上	4	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0

以上のように、求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことは、仕事の具体的内容や経験・技術・資格といった求人職種に関するより具体的かつ詳細な情報を求めている者が多い。また、職場の実態を間接的に知ることのできる求人企業の採用・離職動向に関する情報を求めている者も、比較的多くなっている。

3. 職業相談・カウンセリングの受講状況と有用性

再就職が困難な長期失業者に対しては、職業相談やカウンセリングが有効な支援策であると考えられるが、実際にどの程度受講しているのであろうか。

「受けた」(55.9%)と回答した者は半数強であり、「受けたかったが受けていない」(18.2%)を加えると、74.1%は職業相談やカウンセリングを受けることに積極的である。他方、「受けたいとは思わなかった」(25.9%)という長期失業者が、4分の1いるという結果になった。

年齢階層別にみると、受講積極派は年齢が高いほどその割合が高くなっている。逆に、若年層ほど拒否派の割合が高くなっており、39歳以下層では36.3%を占めている。この傾向は、男女に共通して認められる(第3-2-5表)。

このように、再就職に有効であると思われる職業相談やカウンセリングを、実際に受講している長期失業者は、55.9%と半数強にとどまっている。こうした受講に消極的な傾向は、とりわけ39歳以下の若年層に顕著であり、フリーターやニートが増加している最近の状況を考慮すれば、受講率の向上に向けた対策が必要である。

次に、職業相談やカウンセリングを受けた場合、その受講時期をみると、「離職後1カ月以内」(42.8%)、「2カ月」(6.5%)、「3カ月」(9.2%)、「4カ月以降」(41.4%)となっている。このように、離職後1カ月以内と早い時期に職業相談やカウンセリングを受けた者と、かなり時間が経ってから受講した者との二極化している。こうした傾向は、年齢階層別にみても大きな差異はなく、一般的な傾向となっている(第3-2-6表)。

第 3-2-5 表 年齢階・男女層別職業相談・カウンセリングの受講状況

		(%)			
		合計(人)	受けた	受けたかったが受けていない	受けたいとは思わなかった
合計	合計	506	55.9	18.2	25.9
	20～39歳	168	49.4	14.3	36.3
	40～49歳	144	55.6	18.1	26.4
	50～59歳	176	61.9	21.6	16.5
	60歳以上	18	61.1	22.2	16.7
男性計	合計	339	57.5	17.7	24.8
	20～39歳	102	52.0	10.8	37.3
	40～49歳	92	56.5	17.4	26.1
	50～59歳	131	62.6	22.1	15.3
	60歳以上	14	57.1	28.6	14.3
女性計	合計	167	52.7	19.2	28.1
	20～39歳	66	45.5	19.7	34.8
	40～49歳	52	53.8	19.2	26.9
	50～59歳	45	60.0	20.0	20.0
	60歳以上	4	75.0	0.0	25.0

表 3-2-6 年齢階層別最初の受講時期

		(%)				
		合計(人)	1カ月以内	2カ月	3カ月	4カ月以降
合計		292	42.8	6.5	9.2	41.4
20～39歳		82	45.0	5.0	10.0	40.0
40～49歳		82	43.2	8.6	6.2	42.0
50～59歳		116	40.8	6.7	9.2	43.3
60歳以上		12	45.5	-	27.3	27.3

さらに、離職してからこれまでに職業相談やカウンセリングを受けた回数をみると、最も多いのは「10回以上」(32.3%)であり、次いで「3～5回」(28.1%)、「1～2回」(24.1%)、「6～9回」(15.5%)となっている。受講回数に関しては、かなり多く受けている長期失業者が3割以上いる一方で、1～2回といった者も4分の1いるという状況になっている。こうした傾向は、男女に共通して認められる。なお、年齢階層別には、受講回数に関する明確な差は認められない(第3-2-7表)。

次に、職業相談やカウンセリングを受けた際の平均受講時間をみると、最も回答率が高いのは「30分未満」(61.8%)であり、次いで「30～60分未満」(32.4%)、「1時間以上」(5.8%)となっている。こうした傾向は、年齢階層別にも男女別にも共通して認められる(第3-2-8表)。

以上のように、職業相談やカウンセリングに関しては、実際に受講している長期失業者は半数強にとどまっている上に、離職後かなり時間が経ってから受講する者が多く、しかも受講回数や受講時間も十分とはいえない者が多く、といった問題が明らかになった。欧州など

第 3-2-7 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの受講時期

		(%)				
		合計(人)	1-2回	3-5回	6-9回	10回以上
合 計	合計	303	24.1	28.1	15.5	32.3
	20～39歳	84	27.4	26.2	15.5	31.0
	40～49歳	83	26.5	22.9	16.9	33.7
	50～59歳	124	21.8	31.5	13.7	33.1
	60歳以上	12	8.3	41.7	25.0	25.0
男 性 計	合計	213	21.6	27.2	14.6	36.6
	20～39歳	54	25.9	20.4	18.5	35.2
	40～49歳	55	18.2	20.0	16.4	45.5
	50～59歳	95	22.1	33.7	11.6	32.6
	60歳以上	9	11.1	44.4	11.1	33.3
女 性 計	合計	90	30.0	30.0	17.8	22.2
	20～39歳	30	30.0	36.7	10.0	23.3
	40～49歳	28	42.9	28.6	17.9	10.7
	50～59歳	29	20.7	24.1	20.7	34.5
	60歳以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0

第 3-2-8 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの平均受講時間

		(%)			
		合計(人)	30分未満	30-60分未 満	1時間以上
合 計	合計	309	61.8	32.4	5.8
	20～39歳	88	56.8	34.1	9.1
	40～49歳	85	60.0	34.1	5.9
	50～59歳	123	63.4	32.5	4.1
	60歳以上	13	92.3	7.7	0.0
男 性 計	合計	217	59.4	35.0	5.5
	20～39歳	57	56.1	35.1	8.8
	40～49歳	56	55.4	41.1	3.6
	50～59歳	94	60.6	34.0	5.3
	60歳以上	10	90.0	10.0	0.0
女 性 計	合計	92	67.4	26.1	6.5
	20～39歳	31	58.1	32.3	9.7
	40～49歳	29	69.0	20.7	10.3
	50～59歳	29	72.4	27.6	0.0
	60歳以上	3	100.0	0.0	0.0

の経験では、職業相談やカウンセリングが、再就職支援策としては最も効果の大きいものの一つであることが実証されている。わが国においても、受講率を高めると共に、受講時期の早期化、受講回数や受講時間の一層の拡充、といった改善が必要である。

ところで、受講した職業相談やカウンセリングは、どの程度役立っているのでしょうか。回答結果は、「とても役に立った」(18.8%)と「少し役に立った」(59.1%)を合計すると、約 8 割近い 77.9%の受講者が役立ったとしている。これに対して、「役に立たなかった」(22.1%)は、2 割強にとどまっており、職業相談やカウンセリングが再就職支援策として有効なことを示唆している。

第 3-2-9 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの有用性

		(%)			
		合計(人)	とても役に 立った	少し役に 立った	役に立たな かった
合 計	合計	308	18.8	59.1	22.1
	20～39歳	88	25.0	56.8	18.2
	40～49歳	86	23.3	48.8	27.9
	50～59歳	121	12.4	66.1	21.5
	60歳以上	13	7.7	76.9	15.4
男 性 計	合計	217	18.9	58.1	23.0
	20～39歳	57	26.3	50.9	22.8
	40～49歳	58	24.1	46.6	29.3
	50～59歳	92	12.0	68.5	19.6
	60歳以上	10	10.0	70.0	20.0
女 性 計	合計	91	18.7	61.5	19.8
	20～39歳	31	22.6	67.7	9.7
	40～49歳	28	21.4	53.6	25.0
	50～59歳	29	13.8	58.6	27.6
	60歳以上	3	0.0	100.0	0.0

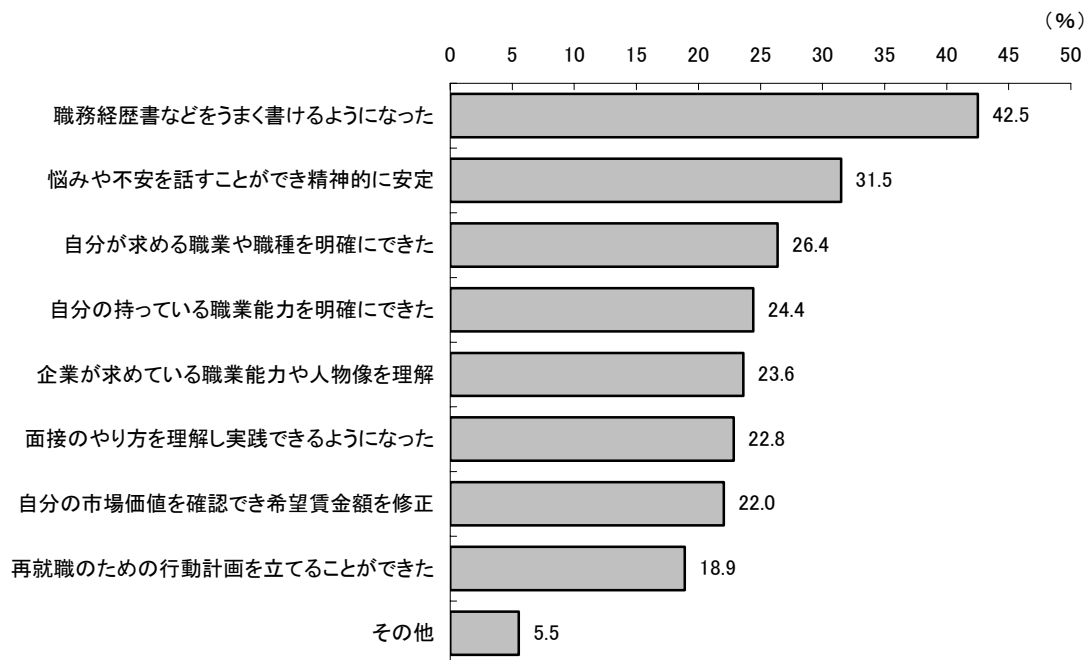
年齢階層別にみると、若年層ほど「役だった」と回答した者の割合が高くなっている。また、こうした傾向は、男女にほぼ共通して認められる。若年層の受講率は低いですが、そうしたなかで受講した者は、職業相談やカウンセリングが有用であると回答した者の割合が高くなっている。長期失業者の再就職支援策として、若年層の受講率を上げる対策が必要である(第 3-2-9 表)。

ところで、職業相談やカウンセリングが有用な場合、どのように役立っているのであろうか。最も回答率が高いのは、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(42.5%)であり、次いで「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(31.5%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(26.4%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(24.4%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(23.6%)、「面接や自己アピールのやり方を理解し実践できるようになった」(22.8%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(22.0%)、「職業訓練など再就職のための行動計画を立てることができた」(18.9%)となっている(第 3-2-3 図)。

職業相談やカウンセリングで役立ったものを年齢階層別に見ると、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」に関しては、年齢が高くなるほど回答率が高まっており、39歳以下が 36.0%であるのに対して、50歳代では 50.0%となっている。また、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」に関しては、39歳以下が 44.7%と一段高い回答率を示している。

男女別に見ると、男性では 39歳以下で「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(31.9%)と「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(44.7%)が、50歳代で「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%)が、それぞれ他の年齢層よりも

第 3-2-3 図 職業相談やカウンセリングで役立ったもの
(複数回答：該当するもの全て)



高い回答率を示している。

女性では、39 歳以下で「自分の持っている職業能力を明確にできた」(32.1%) が、40 歳代で「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(27.3%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(36.4%)、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%) が、50 歳代で「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%) が、それぞれ他の年齢層よりも高い回答率を示している (第 3-2-10 表)。

第 3-2-10 表 年齢階層・男女別職業相談やカウンセリングで役立ったもの
(複数回答：該当するもの全て)

	合計(人)	自分の持っている職業能力を明確にできた	自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正	企業が求めている職業能力や人物像を理解	自分が求める職業や職種を明確にできた	職務経歴書などをうまく書けるようになった	面接のやり方を理解し実践できるようになった	再就職のための行動計画を立てることができた	悩みや不安を話すことができ精神的に安定	その他
合計	254	24.4	22.0	23.6	26.4	42.5	22.8	18.9	31.5	5.5
合 計										
20～39歳	75	25.3	16.0	25.3	28.0	36.0	26.7	16.0	41.3	5.3
40～49歳	64	20.3	28.1	26.6	26.6	40.6	21.9	18.8	29.7	4.7
50～59歳	102	25.5	24.5	21.6	24.5	50.0	22.5	18.6	26.5	4.9
60歳以上	13	30.8	7.7	15.4	30.8	30.8	7.7	38.5	23.1	15.4
男性										
合計	179	23.5	24.0	27.4	25.7	43.6	24.6	17.3	30.7	5.6
20～39歳	47	21.3	14.9	31.9	31.9	42.6	27.7	12.8	44.7	8.5
40～49歳	42	23.8	28.6	33.3	21.4	35.7	21.4	14.3	28.6	4.8
50～59歳	80	25.0	28.8	25.0	22.5	50.0	26.3	18.8	26.3	2.5
60歳以上	10	20.0	10.0	0.0	40.0	30.0	10.0	40.0	10.0	20.0
女性										
合計	75	26.7	17.3	14.7	28.0	40.0	18.7	22.7	33.3	5.3
20～39歳	28	32.1	17.9	14.3	21.4	25.0	25.0	21.4	35.7	0.0
40～49歳	22	13.6	27.3	13.6	36.4	50.0	22.7	27.3	31.8	4.5
50～59歳	22	27.3	9.1	9.1	31.8	50.0	9.1	18.2	27.3	13.6
60歳以上	3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0

このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立っており、その有用性がいかに幅広いものであるかが分かる。しかも、若年層を中心として、職業相談やカウンセリングが精神的安定に役だったとしていることは、非常に注目される。離職による精神的ダメージを被っている失業者に対しては、再就職に対する技術的支援よりも精神的支援が先である。不安定な精神状態では、再就職の面接に失敗する確率が高いからである。

4. 職業訓練の受講状況

長期失業者は、どの程度職業訓練を受講しているのだろうか。回答結果によれば、「受けた」(34.0%)者は3割強であるが、「経済的理由などで受けられなかった」(19.8%)、「入校試験に落ちて受けられなかった」(6.5%)を加えると、長期失業者の6割に当たる60.3%が、職業訓練に積極的である。これに対して、「受けたいとは思わなかった」(39.7%)という消極派は、約4割を占めている。

年齢階層別にみると、39歳以下層において、消極派の占める割合が5割を超えている。こうした傾向は、男女とも共通している。職業相談やカウンセリングと同様に、職業訓練においても若年層ほど消極的であり、受講率をいかに上げるかが課題である。それには、職業相談やカウンセリングの受講率を上げて、その中で職業訓練を受けるように促すのが良い方法であろう(第3-2-11表)。

職業訓練を受講した長期失業者は、それらをどこで受けたのだろうか。最も回答率が高いのは、「公的な職業訓練機関」(58.5%)であり、次いで「民間の職業訓練機関」(33.7%)、

第3-2-11表 年齢階層・男女別職業訓練の受講状況

		(%)				
		合計(人)	受けた	入校試験に落ちて受けられなかった	経済的理由などで受けられなかった	受けたいとは思わなかった
合計		509	34.0	6.5	19.8	39.7
合計	20～39歳	170	22.4	5.9	18.2	53.5
	40～49歳	144	41.7	4.9	19.4	34.0
	50～59歳	177	37.3	8.5	22.6	31.6
	60歳以上	18	50.0	5.6	11.1	33.3
合計		343	32.1	7.0	20.1	40.8
男性計	20～39歳	102	19.6	5.9	20.6	53.9
	40～49歳	93	36.6	7.5	18.3	37.6
	50～59歳	134	36.6	7.5	21.6	34.3
	60歳以上	14	50.0	7.1	14.3	28.6
合計		166	38.0	5.4	19.3	37.3
女性計	20～39歳	68	26.5	5.9	14.7	52.9
	40～49歳	51	51.0	0.0	21.6	27.5
	50～59歳	43	39.5	11.6	25.6	23.3
	60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	50.0

第 3-2-12 表 年齢階層・男女別職業訓練の受講機関・組織
(複数回答：該当するもの全て)

		(%)				
		合計(人)	公的な職業 訓練機関	民間の職業 訓練機関	NPO等の非 営利組織	その他
合 計	合計	193	58.5	33.7	2.1	9.3
	20～39歳	42	54.8	40.5	2.4	4.8
	40～49歳	64	54.7	32.8	1.6	14.1
	50～59歳	77	61.0	33.8	2.6	7.8
	60歳以上	10	80.0	10.0	0.0	10.0
男 性 計	合計	127	58.3	35.4	0.8	9.4
	20～39歳	24	45.8	45.8	4.2	8.3
	40～49歳	37	54.1	32.4	0.0	16.2
	50～59歳	58	62.1	37.9	0.0	5.2
	60歳以上	8	87.5	0.0	0.0	12.5
女 性 計	合計	66	59.1	30.3	4.5	9.1
	20～39歳	18	66.7	33.3	0.0	0.0
	40～49歳	27	55.6	33.3	3.7	11.1
	50～59歳	19	57.9	21.1	10.5	15.8
	60歳以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0

「NPO等の非営利組織」(2.1%)となっている。

年齢階層別にみると、若年層では民間職業訓練機関の割合が高く、高齢層では公的職業訓練機関の割合が高くなっている。なお、こうした傾向は男性については認められるが、女性に関しては、やや逆の傾向が認められる(第3-2-12表)。